

農政問題について

問 国は2007年度から導入する品目横断的経営安定対策の中で、4ha以上の特定農業団体などで経営面積を持つ担い手に支援を集中させ、小規模農家にとっては切り捨ての対策である。そこで、総社市独自の農家に対する農政全般の考えはどうか。また、市の特産品の育成、支援を国、県へ要望し、市独自の支援策をどのように進めていくのか。

答 平成19年度から農業者、農業団体が主体的に需給に応じ、生産目標を設定する形に移行され助成額も変わるが、生産調整に対する支援制度は残る。農業公社や営農組織は全市的に発展させるよう支援し、認定農業者など担い手づくりにも取り組む。市も採算性の上がる農産物、特産品の追求と生産団体が取り組む振

興作物は、国、県の補助を取り入れ、市として積極的に支援し続けたい。
(竹内市長)

福祉行政について

問 本市では、社会福祉協議会に登録されているボランティアグループは81団体、会員数が約2230人で、各地域において活発に活動され地域社会の構築に貢献されているが、ボランティアの活動内容や新規の立ち上げ方がわからない市民が多く、機会をとらえ広報誌などで知らせていくことが重要である。社会福祉全般にわたり、ボランティア活動に取り組む市民団体、組織に対する支援は十分と思っているか。

答 市と同じく社会福祉協議会においても、ボランティア団体の紹介や募集は随時行なっているし、活動助成金も交付しており今後も支援していく。市ボランティア活動活性化事業補助金も見直し前向きに検討したい。今後も福祉の充

秋山律郎

救急医療拠点施設の整備について

問 市長は、かねてから総合病院の設置を公約に掲げられ、紆余曲折はあったが、先の10月定例市議会にて、公設民営の救急医療拠点施設を3年以内に設置すると言われた。タイムスケジュールと、特に施設の概要が市民に公表される時期はいつか。そして、医師会の協力が不可欠であると思うが、了解は取り付けているのか。また、進入路の周辺整備が急がれると思うが、見通しはどうか。

答 医療施設計画審議監及び救急医療体制研究チームで調査研究を行い、できるだけ早くまとめるように指示しており、関係機関とも協議が必要と考えている。公表は今の段階では申

実、さらに市民、ボランティアの皆様の協力をいただき、コラボレーションの原則に基づきさらに充実を図っていききたい。
(竹内市長)

し上げられないが、まとまり次第議会に報告する。医師会へは、機をとらえて話をし、担当の方へもアウトラインについて申し上げているが、さらに協力をお願いしていく。清音神在線の1期施行区間は橋りょう部で、東総社中原線より南の2期施行区間で早急に取り組んでいく。
(竹内市長)



され、また救急医療施設も3年以内に完成するとなれば、市の財政も18年から20年には厳しい状況となる。全部することは不可能であり、どれを選択するかは政治的判断によるが、実施時期の延期、規模の縮小などの見直しが必要と考えるかどうか。

答 現在策定中の総合計画や予算編成において、厳しい財政状況の中、山積する行政課題解決のため、新規の事業採択を可能な限り抑えざるを得ない状況にある。大規模事業を含めたすべての事業について、いま一度緊急重要性を検討し、事業の見直し、進捗調整を行い、費用対効果をよく見極めて事業を進めていきたい。すべての事業を実施計画に定め、健全財政を貫き議会へもお示ししたい。
(竹内市長)

大規模事業の見直しについて

問 合併に関連し、本年度からスタートする清音神在線改良事業、清音駅東口整備事業、生涯学習センターの大規模事業が予算化

このほかに、鬼ノ城の整備、行政改革大綱と集中改革プランについても質問しています。